



みなみいず 町議会だより

No. **45**号

2011年
平成23. 6. 1

発行／南伊豆町議会 編集／議会広報編集委員会 〒415-0392 静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂328-2 TEL0558(62)6240
E-mail: gikaij@town.minamiizu.shizuoka.jp



平成23年度南伊豆東小学校入学式

3月定例会を3月10日から3月31日まで22日間の会期で開催しました。

- 主な内容 ● 3月定例会2～3
- 審議中にあった質疑又は意見要望事項4～7
- 一般質問8～13
- 議会の動き、議会一口メモ、くろ潮14

平成23年度 一般会計・特別会計・水道事業会計成立

総額 7,650,214千円!

一般会計4,432,000千円
(前年対比479,000千円増)

特別会計2,885,880千円
(前年度対比17,366千円減)

水道事業会計332,334千円
(前年度対比356千円)

● 南伊豆認定子ども園建設関連事業費
..... 414,160千円

● 町営温泉運営事務委託料
..... 68,000千円

① 人事案件

▼ 副町長の選任について
渥美 幸博 (旧県職員) 静岡市駿河区谷田7番11号
全員賛成で可決

② 条例制定・改正

▼ 南伊豆町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

▼ 南伊豆町徴税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

▼ 南伊豆町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

▼ 南伊豆町消防団条例の全部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

③ 第一常任委員会審議

▼ 南伊豆町公共施設整備基金条例制定について
全員賛成で可決

④ 予算決算常任委員会審議

▼ 一般会計(議第7号)
○ 総務・福祉・教育分野 ○ 民生・衛生分野 ○ 産業分野
賛成四・反対四で委員長採決により否決

▼ 特別会計
○ 高齢化と介護に関すること ○ 国民健康保険制度に関すること
○ 下水道事業に関すること
一部を除き全員賛成

▼ 水道事業会計
○ 上水道・簡易水道の維持管理に関すること
全員賛成で可決

⑤ 本会議

▼ 平成23年度一般会計予算案(議第7号) 撤回
賛成四・反対四で議長採決により可決

▼ 平成23年度一般会計予算案(議第32号) 提出
議題7号野生獣肉処理加工施設建設工事費45,000千円削除
議題32号修正動議提出

▼ 議題32号修正動議提出
野生獣肉処理加工施設建設設計業務委託料1,800千円増額修正案は賛成四・反対四で議長採決により否決
本案は賛成七・反対一で可決

⑥ 意見書・発議

▼ 被災地・被災者救援と緊急経済対策を求める決議
全員賛成で可決

※委員会の内容の詳細は、事務局に問い合せ下さい。

予算決算常任委員会審議内容

一般会計

1、総務福祉・教育分野

問 現在、庁舎建設を進めているが耐震性については十分配慮されて設計をされたと思うが、防災拠点であるなか、今回の大災害（地震）での津波対策について検討して設計変更の考えは。

答 今から建設する庁舎なので、より安全な庁舎にしなければならぬ。庁内会議を開催して検討をする。

問 本町も過去に大災害に遭遇してきた、今回の災害で救援活動、義援金とかの素早い措置が必要と考えるが、町の対応は。

答 本町は昭和49年の伊豆半島沖地震から水害等、全国から浄財、暖かい手を差し伸べてもらった。先日の庁議でいち早く対応するよう指示をした。

問 被災地が大変な現状であり、義援金もそうだが人的支援や県ブロック単位の支援が始まったとき、役場職員だけではなく、ボランティア組織等についてどのような心構えとその対応について。

答 ボランティアを含めた支援策については、阪神淡路大震災の時、職員1名を派遣した。要請があれば日本国民としての責務であるので対応をしたい。

問 南伊豆町は浜岡原子力発電所の風下に位置している地域である。人ごとではない。防災倉庫等や担当部署に安定ヨウ素剤の備蓄、配布の体制を考えているのか。

答 現状では検討していないが、今回の地震で現実に原子力発電のメルトダウン（炉心溶融）が起きた。今後は検討していかなければならない。

補正で対応しても良いのではないか。

問 子ども手当は国の施策であるので、南伊豆町の対応は難しい面もあるがどう考えているか。

答 子ども手当については、当該法令が平成23年3月31日までの時限立法であり、国では6ヶ月のつなぎ法案などの考えなど、不透明感があるので国の動向を踏まえ、適宜、適正に対処する。予算は3歳未満は2万円、3歳以上・中学生まで、1万3千円で予算措置をした。

問 認定こども園については、内閣府で「子育て新システム」検討会議を立ち上げて検討しているが、会議の結論はまだ示されていない。流動的な部分が多々ある。今回の大地震で国の2011年度予算も不透明である。

答 そのような外部要因がある中、建設に着手するのが良いのか再検討する必要があると思う。建てるなどということではなく、国の方針がはっきり示されていないが、当初予算に計上でなく

問 南伊豆町は34地区あり、各地区には避難所がある。把握しているのか。大きな区では避難所が分からないとの声も聞く。その声を聞いているか。

答 避難所の周知であるが、「地域防災計画」などで定めてある。かつては、避難所としての表示などがあつたが、腐食や経年劣化してしまっている。

問 100パーセント安全な地区の確保は困難であるが、再度、場所、避難経路の周知徹底、適正などを含め、洗い直し、再検討する。

問 総務費地域づくり推進事業の路線バス問題対策協議会委員報酬72千円で、協議会がどのような検討をして、どのような協議をしているのか。

答 東海バスが独自に営業できない路線が17路線あるがその対策である。

答 17路線をどのように維持していくかというのが主な協議内容である。

要望

東海バスへ支出している補助金を減額せよではない。採算に合わないから撤退というのは分かるが、不足している部分をどのように支えるかが路線バス問題対策協議会の役目である。東海バスに任せきりではなく、なぜバスに乘らないかということをバス問題対策協議会のなかで真剣に考えて欲しい。

問 三浜小学校の統合については、平成26年まで補助金の縛りがある。それ以前だと補助金返還の可能性があるので可能性は少ない。三浜小学校の保護者は直ぐにも希望している。静岡県や国に対しての働きかけは。三浜小学校の保護者などの意見は把握しているのか。補助金の縛り解除の年数は。

答 原則は10年間であり、平成25年度までである。

答 三浜小学校は建築時に一筆差し入れてあり特殊事情がある。保護者は統合賛成が相当あるが、地域住民は

問 4月1日から地域医療振興協会からSMAに引継がなされるが、救急体制は大丈夫なのか。首長会では支払うことになっているのか。

答 これは今までの計算である。新体制下で新たに下田病院が受けることになっている。3月16日に賀茂医療協議会が開催され話が出る。

答 前年を例としているので、流動的な面もある予算措置である。

3、産業・建設分野

問 野生獣肉処理加工施設設計業務委託料1,800千円と野生獣肉処理加工施設建設工事費40,000千円が計上されて、その資料が提供されているが、その中に「処理施設は迷惑施設とのイメージがあり、地形的には奥まっついて最適である。地元理解がある。」としているが、地元区に対して説明会を行ったのか。住民からは議会の議決を経てからだと地元住民の意見・

反対が多いのではないかと。近々とは考えていない。

答 今後は統合が大きな課題と認識している。

問 教員の配置で、教頭が小学校中学校を兼任している現状が多いのではないかと。それに対する認識は。

答 教育委員会でも議論の対象となっている。非常に困った事なので、3年連続して要望書を県知事、県教育委員会へ提出している。

2、民生・衛生分野

問 認定こども園建設について、今回の地震、津波が起こるなか平屋建て建設ということであるが、設計の見直しを考えたかどうか。

答 今回の地震の津波対策を考えて設計を見直してはどうかとのことですが、設計もほぼ出来あがっている。過去の水害や地震を踏まえ設計を依頼したので、充分対応できると認識しているので、時間的にも無理なので現在の設計書を使いたい。

要望が反映されないとの意見がある。

答 区としての説明会は行っていない。

答 平成22年9月議会の行政報告、地元の駆除の実績団体等に話はしたが、区に対しては、候補地としてあがっている事は説明していない。

問 説明資料には、地元の理解があると記載されているが、説明会を実施しているのに理解しているのか。

答 公式に区の総会にかけたということではない、地元理解者がいるということである。

問 施設建設がなぜ南伊豆町なのか。下田市や河津町などの広域での考えは。

答 1市5町で建設すればリスクの分散にもなるが、それらの協議をしたのか。提出された資料ではほとんど施設は赤字である。個人所有の土地への建設であるのに賃借料(使用料)もない。調査・研究をする必要がある。

答 賀茂農林事務所と協議している。下田市、南伊豆町はイノシシが多く、松崎町、河津町や西伊豆町はシカが多い。行政の責任で有害駆除をするつもりである。

問 イノシシの被害が初めて議会で質問が出たのは、平成14年9月議会か12月議会と思う。当時は猟期以外の捕獲の認識は低かった。平成15年から被害の声が上がリ、その当時は認識もありなかった。

町は猟友会の役員や鳥獣保護員などどのような話をしてきた。

答 対応は平成10年3月31日に有害獣の補助金要綱を策定している。その後、平成16年1月に島根県、広島県先進地視察を行った。町と猟友会、関係者の協議については有害鳥獣対策協議会を毎年開催し、共通認識のもと、有害鳥獣の捕獲などの計画審議を行っている。

問 処理施設は地域を守る意味もあるが、野生獣の鎮魂の施設だと思う。

問 食糧関連の大問題ではTPPの問題がある。TPPの問題が単に食糧問題に留まらず、国内雇用を破壊する内容であることを危惧し、危機感を抱いている。国家、自治体としてのあり方を問われるとき、緊急時も含め自国の食糧を確保出来る観点からTPPに関しての認識、見解を。

答 TPPの問題は国でも色々議論されている大きな問題である。

日本経済は農業だけでなく、生産者があって成り立っている。TPPの問題は外国から安い産物(食糧など)が入ってくるのが問題である。よく考えながら見守っていきたい。

問 野生獣の処理加工施設の事業費関係で、補助金と設計業務委託費と建設工事費が同時に計上された。その理由と平成20年5月30日には有害鳥獣対策で政府に対して農林水産省と環境省に対して一層の推進のため、事業費を増額するべきと、当時町では鳥獣対策も基本

野生獣のガイドラインが出来たのは最近であるが、単なる慣習ではなく、ブランドとしてやった場合にはトレーサビリティーも問題で、処理に携わった人、場所や衛生状態等が問題となる。

野生獣の町の管理における処理場も問題と並列に出されたが、平成16年にイノシシ対策の先進地である島根県の中山間地域研究センターの小寺教授に話を聞き、広島県倉橋島のイノシシ処理施設の施設を視察した。狩猟者であっても処理するのは処理施設、業務流通は食肉処理業、食肉販売業の許可を持たないと出来ない。町の肉は狩猟期、町の処理施設を作ると高く売れないと話が出たが、猟期間中の処理に関して掘っていたら答弁を。

答 処理施設については法律に基づくガイドラインで実施する。詳細については静岡県の野生獣のガイドラインがあり、その中では、内臓の摘出、処理の段階、施設に関しても、全てで衛生面等に非常に厳しい制限

計画もしていなかったが、その後、国のこの問題に対する認識は高まって来て、助成金あるいはその事業に対してどう変化してきたか。

答 有害対策の設計と本体工事費であるが、当初は設計委託を12月議会に町単費で計上予定であったが県の指導により、設計費も平成23年度の本体工事と同様に補助金の対象となるとの指導があり、平成23年度に設計費と本体工事費を計上した。

国の特措法による南伊豆町有害鳥獣の被害対策防止計画を3年間で策定して、平成23年度から引き続き策定する。詳細については駆除目標数値等々、被害額の軽減数等は現在数値を試算している。

3月23日の有害鳥獣対策協議会において、説明会がある。計画策定後はお知らせする。

問 町営温泉運営業務委託費68,000千円の予算。平成23年1月13日に業務委託概要が提供された。2月

がある。

食肉加工場については、ガイドラインに基づいて処理をする。町でガイドラインに基づくマニュアルを作って実施することを考える。狩猟期間中の肉と有害駆除の肉の肉質の違いは、狩猟期間中は脂が乗って良質のものが多いので価格差を付けることになる。

問 野生獣肉処理加工施設の問題であるが、処理加工施設が位置付けとしては、動物の鎮魂の施設であるといったが、その施設の概念でなく行政としても鎮魂碑なり、かつては賀茂にと畜場があった時代は、賀茂のと畜の鎮魂碑があった。今は河津町の下佐ヶ野のうえ、蜂山の手前に移設されている。そのようなものを考える必要があると思う。イノシシだけでなく、特に青市地区では、サルの捕獲、歴史的にも狩猟者も多いし、やりたくてやるのではなく生活を守るうえで狩猟をやっている。そのようなものに対する鎮魂の意味で、鎮魂碑的なものを考える必要がある。

答 処理施設については法律に基づくガイドラインで実施する。詳細については静岡県の野生獣のガイドラインがあり、その中では、内臓の摘出、処理の段階、施設に関しても、全てで衛生面等に非常に厳しい制限

14日の予算説明では業務を抜いて運営にするとの事だが、自治法の改正による管理などの関係で運営だけにするとの意味か。指定管理者制度でなぜ運営しないのか。

答 業務を委託する。委託の中の管理についての話が入っている。委託に関して指定管理者制度では管理権限を受託者が持ち、業務委託では管理権限を委託者(市町)が持つ。将来は指定管理の条例を整備しながら進めていき、民間のノウハウを活用して事業展開を図る。

問 橋梁の長寿命化予算3,200千円の計上があるが、基金条例を策定するが公共施設についても順次やるのか。その費用は。

答 財政担当としては台帳を整備してからやりたい。

問 リフォーム事業は色々いわれてきたが、一定の経済波及効果は出ている。耐震助成とか様々あるが、一

あるのではないか。

小作で農家をやってきて、馬、牛に労役を提供して貰った。馬頭観音があった。供えをした。町長の考えを

答 有害獣といえども生き物なので、殺生なので、そのような考え方を当然すべきである。どのようにするかというのは、別の問題として、心の問題として考える。

問 有効利用する。ブランド化する。事業化する。と答弁があったが、今、40,000千円かけて建設する価値があるのか。試算には減価償却費が入っていない。黒字なら民間がやるであろうし、処理場を作らなければならぬいほど処理に町が困っているのか。町民にも意見がある。事業・予算を調査・精査する必要がある。

答 認識の違いがあると思う。

要望 今回の地震で、漁港の津波対策も出てくると思う。

層の上乗せ助成を検討すべきではないか。

答 実績をみながら予算化をしてきている。将来需要、内容を精査する。

問 消防団が県大会へ出場が決定しているが、過去の大会において選手に昼の食料が無かったと聞いたが、選手には食料を出すべきであると思うが。

答 5年前の集中改革プランでは一般的には食糧費は出さない事になったが、消防大会の選手に出さないといいことは考えにくい。それらには対応するつもりである。

特別会計

問 南伊豆町の国民健康保険税1人当たりの額は。静岡県内の市町ではどの位の水準になるのか。

答 平成21年度実績で、調定額における健康保険税は1人当たり8,875円で、静岡県下35市町中29番目で

第5次総合計画に乗っ取り進めて欲しい。

問 半島振興法第11条に規定されているが、地震、生活道路、観光など色々な面で利用があると思うので、下田市とのからみで一条・加増野(箕作)線を半島振興で施行出来るよう強く要望していただきたい。

答 過去にも何回も質問があった。一条・加増野(箕作)線協議会は休止状態である。伊豆縦貫自動車のアクセスの関連でルートは必要である。

事業を進める相手の財政事情等もあるが、伊豆縦貫自動車道路のバイパス要素など色々な要素を念頭に置いて、関係市町と連携を取りながら取り組む。

要望

今回のような地震が起こり、被災地の状況を見ると道路が重要である。海や空からよりまず道路と考えるので、全力を傾けて期成同盟会を立ち上げるよう強く要望する。

ある。

問 下水道加入率と加入促進について。

答 加入率は、平成23年3月1日現在、湊地区67.6%、手石地区45.1%、下賀茂地区11.4%。全体で52.3%である。加入促進については、全庁体制から上下水道課職員4班体制で行っている。13件の申し込みがあった。工事予定は、平成22年度に続いて下賀茂地区を予定している。

問 南伊豆町クリーンセンター耐震診断委託料が20,000千円計上してあるが、平成11年建築で建築当時、耐震ではなかったのか。

答 南伊豆町クリーンセンターの設計は平成6年(平成8年)にかけて、その後、阪神淡路大地震があり平成9年に耐震基準の強化が図られたので、現在の耐震基準に合致していない。クリーンセンターの増設が必要となるため、耐震診断が必要となる。

●一般質問

町長に聞きました



長田美喜彦議員

観光について

質問 現在の町の観光の状況と町長の考えは。

町長 平成22年度の入り込みは、対前年度比で若干の伸びが見受けられた。

県も国も取り組んでいるインバウンド事業、観光の国際化、ハード、ソフトそれぞれの施策で進める。

夏型の観光ということから四季型、春から夏、秋冬と季節に対応できる観光地としてのまちづくりを進める。

産業観光課長 四季型観光のソフト、海の取り組ですと、シーカヤック、スキューバ、フィッシング、ウォータースイム、また山の自然ですと健康ウォーキング、など利用して一年間の観光の交流人口をふやしていく。

質問 県知事が提案している、伊豆半島ジオパーク構想町としてどのように観光に結びつけていくのか。

町長 現在、静大の小山教

授をオブザーバーとして箇所選定を行っている、一年間をかけて国内のジオパーク認定申請の諸準備を行って、平成24年度中の認定承認を目指している。

質問 ジオパークの一つでもある、石廊崎、係争中とのことで、観光において大変大きなマイナスでは、その点、町長の考えは。

町長 係争中であります。内容について直接申し上げることはできないけれど、伊豆半島の観光の拠点でもあるので、常に頭に入れ考えている。

質問 私個人の考えであるが取得して早く解決をして、誘客を促進しては。

町長 そういう向きでこの問題は解決をしていきたい基本的には。

吉祥の町有地について

質問 農園の状況と今後の考えは。

町長 4月から個人6件、団体が3件と聞いている。

質問 町有地活用プロジェクトチームの活動状況は。

企画調整課長 関係職員14名で立ち上げている。町有地の活用について検討してきている。膨大な面積があり、それを利用しての事業計画を早々に立ち上げるのは困難である。会議は現在開催されていない、チームは存続している。

質問 ほかに有識者、議員なども入れた中、4月からでも進めてもらいたい、通年を通して、お客様を迎えることを考えてもらいたい。



質問 先月起工式が行われ、ぜひすばらしい病院が、診療ができることを願っているが、現在町民の中から医師が変わるので不安があると耳にする。引き継ぎがどのように行われているのか。

町長 いろいろ苦情が寄せられた経緯がある。

今肅々と進めている。一月より開院準備室を設置、スタッフの配置をはじめ各種作業を進めている。

質問 現在一番の心配は、救急業務をどのように対応するのか。

町長 常勤、非常勤の医師を含めてそれに対応、整形外科についても早急に対応できるよう、その中で救急体制を進めて行く。

質問 町民の皆様が安心して暮らせるよう一層の努力をお願いする。



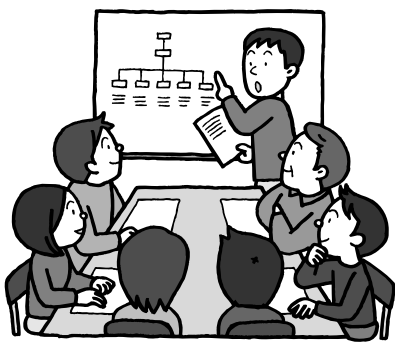
谷 正議員

安心・安全のまちづくりについて

質問 孤立集落と限界集落について。

本町は地勢的等の条件から孤立、限界集落の可能性が考えられるが、災害時における現状認識と対策は。

町長 基礎的条件の厳しい集落等については、防災訓練等を提案し、また新技術の導入等により安心・安全



に努めている。

総務課長 いまある地域防災計画等の見直し、孤立解消のため海上交通の確保、自衛隊との訓練、非常食の備蓄、民間の商店等との災害協定締結の推進、町民への食料、飲料水等の備蓄の推進の啓蒙を考えている。

質問 消防団定員の減員による災害時の対応を補完する別組織の編成の考えは。

総務課長 団員の定員確保が非常に困難となっている中、浜松市に例のあるOBを中心とした機能別消防団のような組織も考え、消防団に指示して行きたい。



質問 災害時における緊急用ヘリポートについて。

総務課長 孤立する可能性のある集落について、賀茂危機管理局と民有地を含め、町内で三十一カ所ほど確認を進めている。今後、地権者と接触を図り、用地の確保に努める。

質問 県境を越えてのドクターヘリの運航について。

町長 県が設置する事業であるが、全国で2〜3の例がある。具体的な検討はしていないが、救命・救急は医療として最も重要な事なので、今後は、対応が円滑に出来る仕組みを協議しながら前向きに考える。

質問 新病院と現在の管外受入れ病院、医療機関との連携等について。

町長 まだ具体的な協議はしていない。第三次救急に

伊豆縦貫自動車道路とアクセス道路について

質問 期成同盟会、推進期成同盟会、地元市町、首長の取り組は。

町長 縦貫道路の早期完成を願い、東京、名古屋等関係省庁へ陳情を続けている。今後も早期完成を願い、続けていく。

建設課長 期成同盟会、促進期成同盟会と合同で国土交通省等へ陳情等、地元選出の国会議員を通じ、建設の促進、財源等の確保の要望を行っている。

質問 過疎自立促進計画と半島振興法について。

企画調整課長 本町は過疎地域自立促進特別措置法と半島振興法に、共に指定さ

れている。

質問 一条・加増野(質作)線について。

町長 縦貫道の進捗状況を見ると本町に必要なルートであり、下田市との共通指定は半島振興法はなく、交通アクセスの面から、近隣各首長と協議・検討を進める。縦貫自動車の進捗状況に合わせ、伊豆半島の交通網整備の基本とし、近隣市町と協議しながら詰める。



森林資源の活用と林業育成



横嶋隆二議員

質問 南伊豆町の面積の約8割を森林が占めている。

生プランを作成、最終まとめが22年11月林野庁で報告をされ、森林・林業の再生に向けた改革の姿骨子が出された。森林の果たす役割をどのように位置づける。

町長 水源の涵養機能・災

害防止・水路保全。地球温暖化の要因となる二酸化炭素の吸収や騒音防止の面でも機能している。我々の日常生活を、目に見えない面であらゆる面から支えてきているのが森林で、重要な自然であると認識している。

質問 森林整備計画は、ど

のような方針でどのような施策をしているか。

町長 県の森の力再生事業を平成18年から5力年で実施している。約173haの荒廃森林が整備された。これは郡下でもトップ。事業は23年度から5年延長が決定し、森林の保全・育成について取り組む。

質問 森林の利活用・人材

育成に關し身の丈に合った規模の林業経営体を育てる。これは京都の林業を愛する女性の集まりが出す「林業女子会」という雑誌。100年先を考え林業を喚起している。除伐、間伐から本質に活用していくことを考える。

観光立町の
石廊崎の位置付けは



稲葉勝男議員

質問 石廊崎地域は、町の

主要スポットとして取り上げられ、伊豆半島の観光産業の面からも貴重な資源である。岩崎産業(株)との土地訴訟問題も四年が経過し、係争中であるが和解案も示されており、困難な内容では無いと考えるが観光立町推進のため土地取得等の考えはあるのか

町長 石廊崎地域については本町、伊豆半島・県大きく言えば日本の石廊崎と位置付けている。活性化への考えは係争中だが一貫している。今後の裁判の経過を

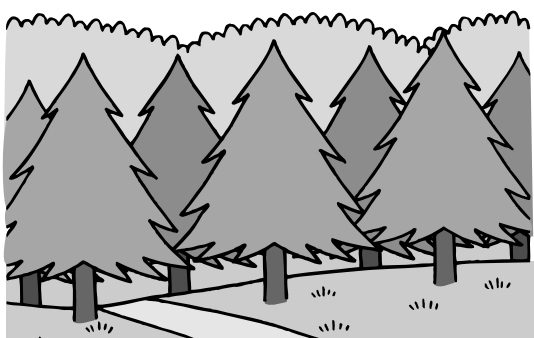


町有林の有効活用と整備は？

質問 町有林の杉桧は先人が資源を残すため戦後に植

るべきではないか。林野庁の再生プランは、①研究教育機関等②国、地方公共団体③木材業界における人材育成を示した。町内の国立大学機関と一緒に、身の丈に合った実証の調査研究を進めるべきだと思うが。

町長 森林対策は非常に難しい面があり、視点を変えて身の丈に合った対策・考えをまだ持っていないが、国・県で抜本的な対策を講じることが肝要。我々は地方自治体としてできることを専門家の意見を聞きながら取り組む。

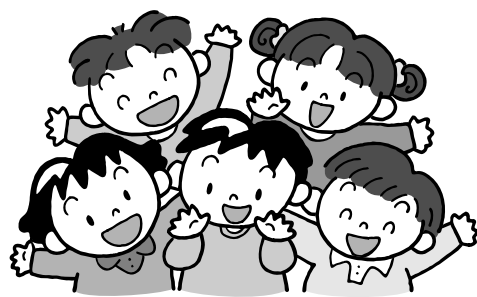


認定こども園・幼保一元化

質問 政府が進める認定こども園政策は将来「認定」を取って全てこども園にする。南伊豆町は公的保育を堅持すると議会で答弁しているが、将来認識に変わりはないか確認する。

教育長 児童福祉法の規定は、児童が保育に欠ける場合、市町村が保育の機会を保証する義務があるということ。それが本筋だと思う。

質問 運営に関し専門的な知見と同時に保護者等の意見も反映させる仕組みをつくるべきではないか。こどもの表れを客観的に評価をしていくことが必要ではないか。人間形成にかかわることで、方針の揺らぎがあつてはいけないと思う。こどもの表れを、一個人間として人格をどう育てていくかという高い観点に立った取り組み、体制をとる必要があるのではないか。



教育長 人間の脳は3歳で8割10歳で9割完成すると言われ、この時期にいい刺激を受けるか悪い刺激を受けるかによって人間の知能や品性は大きく変わる。就学前教育で大事なものは、素直に感じる心・友達を思いやる心。同時に善悪判断とか協力とか感謝とかの心の育成が中心的な課題。学びの基礎部分は幼児のときにできるわけで、非常に重要という認識を持って当たるべき。保育士や先生に研修の機会を持つことが非常に大事だと思っている。

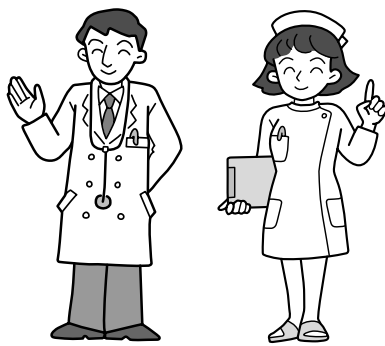
共立湊病院新体制への問題

質問 4月1日からの指定
管理者移行業務の進捗は

町長 患者の皆さんに迷惑がかからないよう移行業務を進めている。賀茂地域医療圏の中核病院とし従来の医療が継続されなければならない。当初は不足する部門も出るが来年新病院開院には不足の無いようSMAに申し入れている。

質問 4月1日以降の診療科目や医療スタッフ等重要な部分に関する情報が錯綜し、町民の皆さんは生命にも関わる問題で非常に不安に思っているが説明責任は

町長 医療スタッフの確保は非常に難しく、SMAも計画どおりのスタッフ確保を目指しているが難行している。時間が過ぎ情報が錯綜している事も事実であるが、1年1ヶ月の間医療サーブス低下を招かないよう関係方面に働きかけている。





梅本和熙議員

水道料金審議会の審議内容

質問 一般会計から3千万繰入れない場合の料金は。

課係長 平成33年で不足分が7億円と推計されます。

質問 給水原価が給水単価を上回っている。給水原価を下げる方法は何か。

総務課長 民間委託等も将来の選択肢である。

質問 料金が上がることは非常に大きな問題だ。

町長 料金問題は審議会の意見を聞き取り組む。

質問 早いうちの備えは非常に大切。3千万円の繰入

れも仕方ない。料金で町民負担をかけない提案を。

石廊崎問題

質問 早期の解決が必要。岩崎産業のトップ・社長に会ったことはあるか。

町長 ありません。

質問 トップに町の現状を話し、もう少し譲歩をしてくれないかと話されたら。

町長 弁護士から相手方には伝わっているはずだ。

質問 最終的に和解をするかしないかは町長の政治的

決断だ。早急に決断を。

共立湊病院の質問

質問 管理者側から正式な情報を出さないのか。住民は不安に思っている。

町長 確かに昨年あたりから発表してきていることが変わってきている。

質問 S・M・Aへの支度金は8千万円。4月1日から来年度5月までの診療行為に対し9千万円の赤字補てん。地域医療振興協会と話ができていたなら、このお金は要らなかった。議会だよりの情報は現実に誤った情報だ。費用はどれだけか。

町長 議会サイドで発行した。今月中には組合として正しい広報を出す予定だ。

質問 診療所がしつかり残ることは町長の責任だ。

町長 診療所を残すことは決定している。

新年度の予算案

質問 放課後児童クラブ運営委託料の運営形態、利用料金並びに利用人数等。

教育局長 児童一人につきおやつ代を含め月7千円。利用状況は22年度、23年2月末で延べ3千495人。

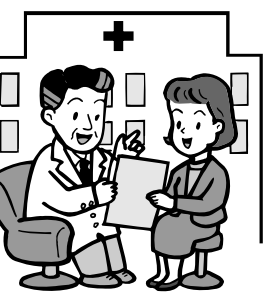
質問 働く女性にとっては非常にありがたい制度、ぜひ進めていきたい。オープンウォータースイム、リース国際誘致事業の運営主体と参加予想人員。

産観課長 日本国際ウォータースイム協会と観光協会が地域実行委員会という形で運営。参加人員は国内外の選手で合計300名規模。

質問 観光業への波及効果経済的な効果の試算は。

産観課長 秋のアクアスロ大会で50名が宿泊した。

質問 みなみの桜と菜の花まつりに匹敵する二大イベ



てこなかったんではないか。それは契約に対して本当だったら不履行に近い。

町長 協会は共立湊病院の今回の指定管理者には応募してもらえなかった。

新指定管理者が決まり、今のS・M・Aになった。協会は10年余り一生懸命でこの地域医療を担っていたのだ。

質問 湊病院が1年たつと移動する、現在地を今後どのように利用していくのか

町長 まず診療所。広大の土地、すばらしい環境でやはり病院、診療所。老健施設、特養等があり、医療ゾーン、福祉の考えでいく。早急に検討委員会を立ち上げて進めていきたい。

ントになる可能性がある。道の駅の食事処開設調査委託料200万円の使途は。

産観課長 交流館の中に移動販売車を用意して、アンケート調査を実施する。

質問 十分な調査をして、失敗のない事業に。

公共施設整備基金条例

質問 全国の各自治体の施設が老朽化してきている。

総務課長 管理する施設は建物、町道、橋梁、上下水道施設、漁港施設等。

質問 公共施設の維持修繕等管理費はどれぐらいか。

総務課長 21年度決算ベースで、年間約1億5千万円を超える費用です。

質問 公共施設の維持管理は今後、町の重要課題だ。

公募による補助金制度

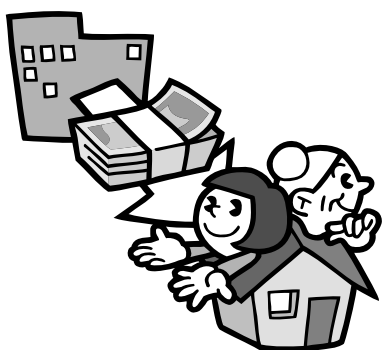
質問 3年間行われてきたが、その効果等は。

総務課長 平成20年度は4事業補助金総額で約71万円、21年度が6事業で約148万円、本年度が7事業、162万円を交付予定。

過去に、学童保育事業を実施し現在放課後児童クラブの受託団体、商工会婦人部の野ぶきの会、新産業の発生にも資すると考える。

質問 募集の仕方等は。

総務課長 原則的に6月ごろが締め切りです。



医療、福祉について

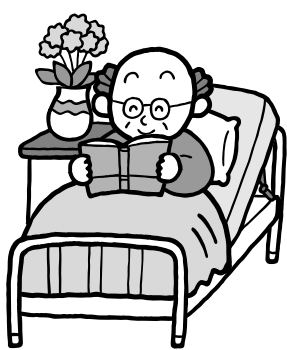


清水清一議員

質問 共立湊病院が1年1カ月ある、運営形態等は。

町長 湊病院が中心となり救急医療、診療所等が賀茂医師会を中心として地域医療を確保し、町民の皆さんが不安を抱かないよう、医療サービスの低下を招くことのないように取り組む。

質問 医師、入院患者数が減少し、すぐおかしいと私は考える。指定管理は、地域医療振興協会は撤退するといふ名目であるが、この3月31日までは150床の入院患者を入れる努力をしなければいけない。指定管理契約で地域医療振興協会は受けていると私は解釈して



いる。現在の運営形態は何かおかしいのではないか入院患者数は減り医療スタッフも減少した、町長の指導等はどうしてきたのか。

町長 協会が今行っている病院経営は150床での契約で、実際には入院患者は減ってきている。医師の問題や病院の経営がかわることがあり、その過程の中である程度縮小された。

質問 協会のこの1〜2年間の医療水準を見たとき、入院者数が減っている、現在の共立病院をまじめに最後の1〜2年間は運営をし

町長 地域医療振興協会は、医療過疎の地域について医療を担うのが、その使命を帯びているというように私は認識している。撤退をされても、配慮をしていたらいい、医療スタッフやほかの面でも協力をしていただけるほうが望ましいが、その法人の考え方であり、私がどうこう言えるものではありません。

議会の動き

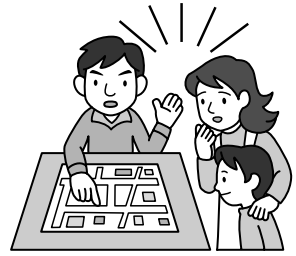
南伊豆町議会の動き・平成23年1月～5月

- 1月19日 みなみの桜と菜の花まつり準備
- 2月5日 みなみの桜と菜の花まつりオープニング神事
- 2月9日 静岡県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 2月14日 議会全員協議会
- 2月17、18日 例月出納検査
- 2月21日 国民健康保険運営協議会
- 2月22日 下田地区消防組合・伊豆斎場組合・南豆衛生プラント組合議会定例会
- 2月23日 富士見の式典(富士山の日)
- 2月24日 議会改革調査特別委員会
- 2月25日 共立湊病院組合議会定例会
- 3月3日 議会運営委員会
- 3月9日 議会運営委員会
- 3月10日～31日 3月定例会
- 3月13日 杉並区南伊豆健康学園卒園式
- 3月14日 第1常任委員会
- 3月15、16日 予算決算常任委員会
- 3月25、28日 例月出納検査
- 3月30日 南伊豆町社会福祉協議会理事会・評議委員会
- 4月1日 南伊豆町消防団入団式
- 4月5日 下田高校南伊豆分校長他来庁
- 4月6日 町内小中学校入学業式
- 4月8日 下田高校南伊豆分校入学式
- 4月13日 議会全員協議会
- 4月20日 広報編集委員会
- 4月25日 健康づくり推進協議会
- 4月25、28日 例月出納検査
- 4月28日 議会改革調査特別委員会
- 5月12日 広報編集委員会
- 5月17日 伊豆東海岸鉄道整備促進協議会総会
- 5月17、18日 第36回町村議会議長・副議長研修会
- 5月19、20日 例月出納検査
- 5月23日 南伊豆町観光協会・商工会・下賀茂温泉旅館協同組合通常総会
- 5月24日 静岡県町村議会議長会総会
- 5月26日 賀茂郡町議会議長会総会
- 5月27日 議会改革調査特別委員会
- 5月27日 南伊豆町社会福祉協議会理事会・評議委員会

地震だ、津波だ、すぐ避難!

【日頃の心構え】

- ①被害想定区域を確認
- ②避難経路の確認を
- ③避難標識を事前確認



【地震発生後の行動】

- ①揺れを感じたらすぐ避難
- ②より高いところへ避難
- ③繰り返し襲う津波に

注意



議会一口メモ

議事公開の原則

地方自治法第115条で「議会の会議は、これを公開とする」と規定し、議事公開の原則を明らかにしている。議事の公開は、議会が住民の代表機関であることからして、住民の意思がいかに議会に反映しているかを広く住民に知らせるとともに、議会を監視させて、常に議会運営が公正に行われるようにすることを目的とするもので、①傍聴の自由、②

報道の自由、③会議録の公表の三つの要素からなっている。①「傍聴の自由」は、主として住民が議会の会議の状況を直接見聞できる自由をいい、②「報道の自由」は、会議の状況を報道機関が新聞、テレビ、ラジオ等によって、広く一般住民に知らせる自由(そのための取材の自由も含む)をいい、③「会議録の公表」は、会議の状況を真正に記録した会議録を一般住民が閲覧できる状態にしておくこと、可能な限り広く配布することをいう。ただし、地方自治法第115条ただし書で、この原則の例外として秘密会を開くことができる」と規定している。

我町の一大イベントでもある、みなみの桜と菜の花祭りが終わり一段落した。3月11日、議会中に起きた、東日本大震災は私達ちが思い考えていた地震を遥かに越えた災害であり、マグニチュード9.0のこの、自然の脅威をまざまざと見せ付けられ、TVで現実の状況をこの目で見て、目を疑うほどの光景でありました。死者、不明者が2万7千5百人を越え、避難者は15万7千人を数える、未曾有の大災害であります。原発は安全であり、日本の原発は世界に誇れると皆が信じていた、それが脆くも崩れ想定外であったこのこと、人間の言い訳にすぎないものである。平和な時代に一瞬にして、幸せな生活が失われた。今こそ助け合わなければ、日本は本当に沈没してしまいかねないのでは、今後いつ起きるか分からない東海沖、東南海、南海沖地震、自分達がその立場に合った時のことを思い、多くの人の犠牲を教訓に南伊豆町の人々も他人ごととは思わないで、考えを回らせてほしいものである。東北地方の早い復興を望み、安心した暮らしが出来ることを願いたいと思う。(長)

